(財)財務会計基準機構会員

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月11日

上場会社名　みらかホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　4544　　URL　http://www.miraca-holdings.co.jp/
代表者　（役職名）代表執行役社長　（氏名）鈴木　博正
問合せ先責任者（役職名）執行役　（氏名）工藤　志郎　TEL 03-5909-3337
四半期報告書提出予定日　平成21年8月13日
配当支払開始予定日　—

（百万円未満切捨て）

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績（平成21年4月1日～平成21年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）　（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	37,497	0.0	5,183	63.9	5,287	54.3	3,080	85.3
21年3月期第1四半期	37,487	—	3,163	—	3,426	—	1,662	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	52.93	—
21年3月期第1四半期	28.22	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	125,134	88,810	70.7	1,518.78
21年3月期	124,237	87,243	69.9	1,491.14

（参考）自己資本　22年3月期第1四半期　88,409百万円　21年3月期　86,801百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	26.00	—	26.00	52.00
22年3月期	—				
22年3月期（予想）		27.00	—	27.00	54.00

（注）配当予想の当四半期における修正の有無　無

3. 平成22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	72,100	△2.6	8,200	14.8	8,400	11.3	5,000	25.1	85.89
通期	146,000	0.5	15,700	5.1	16,100	2.5	9,300	6.8	159.76

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無　有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

（注）詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧下さい。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	22年3月期第1四半期	58,440,066株	21年3月期	58,440,066株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	228,837株	21年3月期	228,529株
③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間）	22年3月期第1四半期	58,211,248株	21年3月期第1四半期	58,918,172株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年5月11日に公表いたしました連結業績予想は、本資料において修正しております。
2. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績等は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

１．連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期における経済情勢は、景気の急速な悪化が一段落し、生産・輸出に一部持ち直しの動きが見られるものの、依然として設備投資と雇用の調整局面が継続しており、個人消費は弱含みで推移しております。

臨床検査業界におきましては、検査サービスに対する需要が堅調に推移し、またインフルエンザ検査薬の一時的な需要増が見られましたが、引き続く医療制度改革と競争の激化により、厳しい事業環境にあります。

このような環境のなか、当社グループといたしましてはさらなる成長を遂げるための経営諸施策に積極的に取り組んでまいりました。

これらの結果といたしまして、当第１四半期連結会計期間の売上高は37,497百万円(前年同期並み)となりました。臨床検査薬事業においてプロダクトミックスの変化の影響が見られたものの、受託臨床検査事業およびその他の事業における売上高は堅調に推移しました。利益面では、臨床検査薬事業においてCL-EIA系製品およびインフルエンザ関連製品が増収となったこと、また受託臨床検査事業において利益改善施策が奏功したことから、結果として営業利益は5,183百万円(前年同期比63.9％増)、経常利益5,287百万円(前年同期比54.3％増)、四半期純利益3,080百万円(前年同期比85.3％増)となりました。

以下、事業別の概況をご報告申し上げます。

（事業の種類別セグメントの状況）

■臨床検査薬事業

日本赤十字社の次世代感染症検査システムとして採用された「全自動化学発光酵素免疫測定装置CL4800」の設置が前年６月に完了したことから同製品に係る検査装置の販売が減少した一方、同製品に係る検査薬を含むCL-EIA系製品が増収となったほか、インフルエンザ関連製品が増収となりました。利益面では、CL-EIA系製品およびインフルエンザ関連製品の増収が寄与し増益となりました。これらの結果、売上高は8,140百万円（前年同期比4.6％減）、営業利益は2,036百万円（前年同期比119.1％増）となりました。

■受託臨床検査事業

医療機関内臨床検査施設に係る検査売上高の増収等が寄与したことから売上高は増収となりました。利益面では、前々連結会計年度より進めていた利益改善施策による固定費の削減等の効果が見られたことから増益となりました。これらの結果、売上高は23,488百万円（前年同期比0.9％増）、営業利益は2,357百万円（前年同期比60.1％増）となりました。

■その他の事業

滅菌事業につきましては、継続して受託病院の新規獲得に努めた結果、売上高は3,068百万円（前年同期比5.7％増）となりました。

治験事業につきましては、一部の受託試験に開始の遅延が見られたことから売上高は1,359百万円（前年同期比9.2％減）となりました。

これらの結果、その他の事業の売上高は5,867百万円（前年同期比3.3％増）、営業利益は805百万円（前年同期比11.9％増）となりました。

２．連結財政状態に関する定性的情報

（１） 資産、負債及び純資産の状況

当第１四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ896百万円増加し、125,134百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産および無形固定資産の減少1,170百万円があった一方、受取手形及び売掛金の増加1,831百万円があったためです。

当第１四半期末の負債は、前連結会計年度末に比べ671百万円減少し、36,323百万円となりました。その主な要因は、その他流動負債の増加2,184百万円があった一方、賞与引当金の減少1,544百万円および法人税等の支払に伴う未払法人税等の減少839百万円があったためであります。

当第１四半期末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,567百万円増加し、88,810百万円となりました。その主な要因は、配当金の支払1,513百万円があった一方、当第１四半期純利益3,080百万円があったためであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.8％向上し、70.7％となりました。

（２） キャッシュ・フローの状況

当第１四半期末の現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ258百万円減少し、27,167百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は2,901百万円（前年同期160百万円の獲得）となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益5,258百万円、その他の流動負債の増加2,140百万円、非資金支出項目である減価償却費2,085百万円があった一方、法人税等の支払2,617百万円、売上債権の増加2,191百万円、賞与引当金の減少1,542百万円があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1,249百万円（前年同期3,328百万円の使用）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出729百万円、無形固定資産の取得による支出260百万円があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1,859百万円（前年同期4,284百万円の使用）となりました。その主な要因は、配当金の支払1,492万円、長期借入金の返済による支出321百万円があったためであります。

３．連結業績予想に関する定性的情報

平成21年５月11日に公表いたしました平成22年３月期第２四半期連結累計期間の連結業績予想につきまして、以下の通り修正いたします。

平成22年３月期第２四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正（平成21年４月１日～平成21年９月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	１株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円　銭
前回発表予想（A）	72,100	7,200	7,450	4,350	74.73
今回発表予想（B）	72,100	8,200	8,400	5,000	85.89
増減額（B－A）	－	1,000	950	650	－
増減率（%）	－	13.9	12.8	14.9	－
（参考）前期第２四半期実績（平成21年３月期第２四半期）	74,032	7,144	7,548	3,995	67.87

＜修正の理由＞

当社グループの第２四半期連結累計期間の業績予想につきましては、第１四半期における新型インフルエンザ関連製品の販売増、固定費の減少等により当初の予想を上回ることが見込まれることから、平成21年５月11日に公表しました予想を修正しております。

なお、同日公表しました通期業績予想につきましては、インフルエンザの流行および次期診療報酬改訂の影響等の不透明性をふまえ、当初の予想を修正しておりません。

４．その他

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

イ．一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第１四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

ロ．棚卸資産の評価方法

当第１四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

ハ．固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

ニ．法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

ホ．連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去

当該債権債務の額及び取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、当該差異の調整を行わないで相殺消去しております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

（３）四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

５．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,397	14,555
受取手形及び売掛金	28,077	26,245
有価証券	13,000	13,000
商品及び製品	4,232	4,266
仕掛品	3,800	3,655
原材料及び貯蔵品	3,307	3,565
その他	5,422	4,436
貸倒引当金	△103	△106
流動資産合計	72,134	69,619
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,585	12,862
工具、器具及び備品（純額）	7,066	7,534
土地	7,650	7,650
その他（純額）	2,825	2,673
有形固定資産合計	30,127	30,722
無形固定資産		
のれん	3,595	3,566
ソフトウエア	7,288	7,859
その他	2,047	2,081
無形固定資産合計	12,931	13,506
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221	2,463
その他	7,746	8,033
貸倒引当金	△25	△107
投資その他の資産合計	9,941	10,389
固定資産合計	53,000	54,618
資産合計	125,134	124,237

（単位：百万円）

	当第１四半期 連結会計期間末 （平成21年６月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,489	9,802
短期借入金	1,296	1,593
未払金	5,001	4,820
未払法人税等	1,433	2,273
賞与引当金	2,229	3,774
その他	6,050	3,865
流動負債合計	25,502	26,130
固定負債		
長期借入金	178	204
退職給付引当金	6,843	6,831
その他	3,799	3,828
固定負債合計	10,821	10,864
負債合計	36,323	36,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,663	7,663
資本剰余金	23,385	23,385
利益剰余金	58,914	57,346
自己株式	△486	△485
株主資本合計	89,476	87,909
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	25
為替換算調整勘定	△1,181	△1,134
評価・換算差額等合計	△1,066	△1,108
新株予約権	209	192
少数株主持分	191	249
純資産合計	88,810	87,243
負債純資産合計	125,134	124,237

（２）四半期連結損益計算書
（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
売上高	37,487	37,497
売上原価	25,041	23,286
売上総利益	12,445	14,210
販売費及び一般管理費	9,281	9,026
営業利益	3,163	5,183
営業外収益		
受取利息	9	5
受取配当金	73	19
持分法による投資利益	85	8
その他	132	89
営業外収益合計	301	123
営業外費用		
支払利息	11	6
賃貸費用	10	11
その他	16	2
営業外費用合計	38	19
経常利益	3,426	5,287
特別利益		
固定資産売却益	0	2
投資有価証券売却益	108	－
貸倒引当金戻入額	－	8
その他	17	－
特別利益合計	125	11
特別損失		
固定資産除却損	68	36
投資有価証券評価損	256	－
その他	12	3
特別損失合計	338	40
税金等調整前四半期純利益	3,213	5,258
法人税、住民税及び事業税	575	1,516
法人税等調整額	973	654
法人税等合計	1,549	2,171
少数株主利益	1	6
四半期純利益	1,662	3,080

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成20年４月１日 至　平成20年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,213	5,258
減価償却費	2,601	2,085
のれん償却額	115	116
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,666	△1,542
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△502	11
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	△83
受取利息及び受取配当金	△82	△25
持分法による投資損益（△は益）	△85	△8
支払利息	11	6
固定資産除却損	68	－
売上債権の増減額（△は増加）	△859	△2,191
たな卸資産の増減額（△は増加）	23	119
その他の流動資産の増減額（△は増加）	－	△487
仕入債務の増減額（△は減少）	826	△308
未払消費税等の増減額（△は減少）	－	323
その他の流動負債の増減額（△は減少）	931	2,140
その他	211	82
小計	4,798	5,496
利息及び配当金の受取額	71	28
利息の支払額	△3	△6
法人税等の支払額	△4,706	△2,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	160	2,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,486	△729
無形固定資産の取得による支出	△1,055	△260
投資有価証券の売却による収入	642	－
子会社株式の取得による支出	－	△195
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に対する前期未払い分の支払いによる支出	△127	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,322	－
その他	20	△65
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,328	△1,249
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△321	△321
自己株式の取得による支出	△2,661	△1
配当金の支払額	△1,290	△1,492
その他	△10	△43
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,284	△1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	83	△51
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,368	△258
現金及び現金同等物の期首残高	23,501	27,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,132	27,167

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）

	臨床検査薬事業（百万円）	受託臨床検査事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,537	23,269	5,680	37,487	－	37,487
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	810	593	26	1,431	(1,431)	－
計	9,348	23,863	5,706	38,918	(1,431)	37,487
営業利益	929	1,472	719	3,121	41	3,163

当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

	臨床検査薬事業（百万円）	受託臨床検査事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	8,140	23,488	5,867	37,497	－	37,497
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	742	457	23	1,223	(1,223)	－
計	8,883	23,946	5,891	38,721	(1,223)	37,497
営業利益	2,036	2,357	805	5,199	(16)	5,183

（注）事業区分の方法

事業は役務又は商品等の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

事業区分	主要役務又は商品
臨床検査薬事業	検査試薬・検査システムの製造販売
受託臨床検査事業	特殊臨床検査、一般臨床検査、医科学分析、病院検査室の運営
その他の事業	食品衛生検査、環境検査、健康商品・感染防止商品の販売、医療器具等の滅菌サービス、治験支援、診療所開設・運営支援

【所在地別セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日 至平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年６月30日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90％超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第１四半期連結累計期間（自平成20年４月１日　至平成20年６月30日）及び当第１四半期連結累計期間（自平成21年４月１日　至平成21年６月30日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。